



水道産業新聞社

大阪: 〒530-0027 大阪市北区堂山町1-5 電話(06)6312-3871 FAX番号(06)6312-3874
東京: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-19-10 電話(03)5251-0303 FAX番号(03)5251-3802
名古屋: 〒451-0045 名古屋市中区西本町2-4-3 電話(052)551-3532

水道界の結束を確認

協会の「第169回常任理事会」が2日、東京・市ヶ谷の協会本部で開かれた。来年度の協会会計予算編成の方針などについて話し合われたが、時間の多くなっていたのが、中越沖地震での水道被害、復旧状況についての報告。最も被害が深刻だった柏崎市の全域で7月末までに給水が再開された。浅利敬一郎・副会長(豊中市長)が「あらためて協会各支部の連携を密に」と呼びかければ、新潟県支部長の宮原源治・新潟市水道事業管理者も「完全復旧に向け頑張っていく」ときっぱり。水道界の結束の強さを確認する常任理事会となった。

新潟県中越沖地震 延べ6300人が応援駆けつけ



来年度の会計予算の編成方針などについても審議



浅利副会長

この日の常任理事会の中心は新潟県中越沖地震の対応についての報告。7月16日の地震発生から8月1日に対策本部が解散するまでを時系列に沿って事務局が説明された。水道の被害は新潟県で5

万8896戸、長野県で65戸が断水。特に柏崎市での被害はひどく全域で断水した。導水管ルート3カ所、配水管ルート21カ所で管路被害があった。伝えられる被害のわりに驚異的な早さで復旧ができた(事務局)のは新潟県支部、中部地方支部、関東地方支部の

事業体を中心に、懸命な応急給水、復旧活動が行われたから。

新潟市の宮原管理者は「1日も早い水道復旧を求め、被災地の声に応えるため、全体で95の事業体と約60隊もの修繕業者とで懸命に応急復旧活動にあたった。作業に従事したのは合わせて延べ6300人になる。水道関係者の結束の強さを改めて実感した」と報告した。なお詳細な被害調査は、厚労省の調査団が7日から現地に入り実施することになっている。常任理事会では、指定給水装置工事事業者制度に関する専門委員会が設置されたことについても報告。また、18年度の会計決算と、20年度会計予算編成方針についても審議され了承された。